

畜産環境対策総合支援事業のうち
畜産環境関連施設等導入支援事業

事業実施計画書

事業実施年度（目標年度） 年度（ 年度）

事業実施主体名：

代表者名：

取組主体名：

別記様式第3号（第7の2関係）

第1 経費の配分及び負担区分

事業概要		事業費（円） （A+B+C）	負担区分			備考
			国庫補助金（円） （A）	事業実施主体（円） （B）	その他（円） （C）	
畜産環境関連施設等導入支援事業	（1）高度な畜産環境対策を実施するための施設整備等					
	（2）臭気測定・水質検査等					
合計						

注1：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

（チェック欄）

- 免税事業者
- 簡易課税制度の運用を受ける者
- 地方公共団体の一般会計
- 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入の割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

注2：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

事業完了予定 _____ 年 _____ 月 _____ 日

第2 事業の目的及び成果目標等

1 事業の目的

《現状（直近数年間の状況変化）》 《目的（将来（○年後）目指す姿）》

2 事業の成果目標

取組主体	成果目標の内容	・ 事業場との敷地境界線上の臭気指数の〇〇%以上の低減 ・ 事業場排水1ℓ当たりの硝酸性窒素等の〇〇%以上の低減		
	成果目標の具体的な数値	現状値 (□年度)	目標値 (□年度)	低減率 (%)

注：取組主体毎に作成すること。取組主体が複数の場合は適宜行を追加すること。

第3 協議会の組織体制と役割

1 構成員と役割

構成員	事業内容又は事業手続に係る役割
畜産農家	
農協	
都道府県	
市町村	
その他 ○○	

注1： 事業実施体制が分かる図を添付すること。

注2： 畜産を営む者以外の2者以上の関係者から構成される協議会であること。

注3： 施設整備に取り組む場合にあっては、取組主体となる者の右側に（ ）書きにより取組主体と記載すること。

2 取組主体

<畜産農家が取組主体となる場合>

取組主体名	
経営形態	
飼養方式	
家畜排せつ物発生量（年間）	
臭気対策の方法（現状）	
浄化処理の方法（現状）	
その他	

注：機械導入又は施設整備に取り組む場合に記載すること。

別記様式第3号（第7の2関係）

＜畜産農家以外が取組主体となる場合＞

取組主体名					
経営形態、業種					
協議会内の畜産農家構成員	経営形態	家畜排せつ物発生量 (年間)	臭気対策の方法 (現状)	浄化处理の方法 (現状)	その他

注1： 機械導入又は施設整備に取り組む場合に記載すること。

注2： 任意様式で別途提出可

3 計画のスケジュールと構成員の取組

番号	目的達成のための取組（概要）	計画における構成員の連携・役割分担
1	《取組の内容・時期》	
2	《取組の内容・時期》	

4 畜産環境関連施設等導入支援事業

(1) 施設等の整備の種類・内容

No	施設等の種類・内容	施設規模	整備する施設等の予定地（住所）
1			
2			
3			

(2) 施設等の整備に係る経費等

No	施設等の種類	しゅん功予定時期	取組主体	事業費(円)	国庫補助金(円)	自己資金(円)	その他(円)	補助率	費用対効果分析結果	補助残融資担保	
										有無	金融機関名、融資資金名、融資予定金額、償還年数等
1											
2											
消費税相当額											
合計											

別記様式第3号（第7の2関係）

（3）臭気測定、水質検査等の実施

実施内容	実施時期	取組内容（場所、回数等）	備考
臭気測定		（検査機関名、検査回数等を記載）	
水質検査		（検査機関名、検査回数等を記載）	

（4）臭気測定、水質検査等に係る経費の内訳

実施内容	費目	細目	単価（円） ①	員数 ② （人数、回数等）	金額（円） （①×②）	備考
計						

注：別表2補助対象経費の細目等に基づき記載すること。

第4 協議会の組織体制と役割

（1）地域における政策課題との整合性

《事業実施計画と家畜排せつ物法に基づく都道府県計画の整合性等について記載》

（2）地域への波及効果

《協議会の取組の効果を地域に波及するための方法・計画等について記載》

第5 年度別事業計画表

事業名	全体計画	事業実施期間		総事業費 (円)	うち国 庫補助 金 (円)	○年度 (1年目)			○年度 (2年目)		
		開始年度	完了年度			事業内容	事業費 (円)	うち 国庫補 助金 (円)	事業内容	事業費 (円)	うち 国庫補 助金 (円)

注1：本表については、事業実施期間が複数年の事業について記入すること。

2：事業内容は、各年度における施設整備内容等を記入すること。

3：3年以上計画する場合は、適宜追加して記入すること。

4：総事業費の国庫補助金の額、2年目以降の国庫補助金の額は、見込み額を記入すること。

第6 連絡先

申請者 (事業担 当者)	氏名	
	所属機関	
	職名	
	所在地	〒
	TEL	
	FAX	
	メールアドレス	

第7 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- (1) 協議会の定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等（新たに設立された協議会にあっては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等））
- (2) 取組主体等が要領で規定する法人の場合、定款（写し）
- (3) 取組主体等が要領で規定する集団及び団体の場合、規約又は共同利用契約書（写し）
- (4) みどりのチェックシート（写し）
- (5) 概略図（事業内容、構成員、役割分担等）
- (6) 別表2の細目を活用した事業費積算
- (7) 事業費の算出の根拠となる資料（旅費規程等）
- (8) 申請する補助対象施設・機械の見積書（写し）
- (9) 申請する補助対象施設の図面（写し）、機械のカatalog（写し）
- (10) 既存機械の下取りがある場合は見積書（写し）
- (11) 既存施設の平面図・立面図、既存施設及び機器の資産管理台帳
- (12) 申請する補助対象施設・機械と既存施設・機械の配置や処理行程及び施設規模の根拠を示す資料

別記様式第3号（第7の2関係）

(13) 費用対効果分析結果の算出根拠資料

(14) その他必要な書類

【記載する上での留意事項】

- ・実績報告の際、事業実施計画書を事業実績報告書とし、交付申請書に添付した記載内容と金額や値などが異なる場合、交付申請時の記載を上段に括弧書きし、下段に実績を記載する二段書きとするこ